

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第9期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 S E メディアパートナーズ  
(旧社名 株式会社イージーユーズ)

【英訳名】 SE Media Partners Co.,Ltd.  
(旧英訳名 eZuz Japan K.K.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区五番町4-5五番町コスモビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 取締役 富樫 憲太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町4-5五番町コスモビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 取締役 富樫 憲太郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	635,150	461,077	-
経常損失 (千円)	-	-	42,334	129,677	-
当期純損失 (千円)	-	-	38,436	345,534	-
純資産額 (千円)	-	-	728,148	-	-
総資産額 (千円)	-	-	933,792	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	121,601.31	-	-
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	7,088.13	44,747.40	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	78.0	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	74,164	110,184	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	304,594	35,235	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	587,162	72,132	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	321,584	318,767	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	31 (2)	- (-)	- (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期、第6期および第9期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第8期につきましては、平成20年3月17日付で連結子会社株式会社イーズワンは清算終了となり、第8期末では連結子会社なくなつたため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	448,830	597,449	623,052	423,882	331,561
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	58,153	41,084	32,844	126,074	111,592
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	60,648	61,861	31,043	352,859	132,276
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	221,600	221,600	479,450	541,390	350,000
発行済株式総数	(株)	2,303	4,606	5,988	9,788	9,788
純資産額	(千円)	200,063	261,925	735,541	498,139	362,260
総資産額	(千円)	269,217	365,052	932,664	590,668	414,048
1株当たり純資産額	(円)	86,870.90	56,866.05	122,835.94	50,892.87	37,010.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	26,334.43	13,430.60	5,724.78	45,696.04	13,514.16
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.3	71.7	78.9	84.3	87.5
自己資本利益率	(%)	35.7	26.8	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,686	31,199	-	-	31,229
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,868	43,151	-	-	137,080
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,400	1,098	-	-	31,312
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	122,084	111,395	-	-	199,146
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	20 (4)	23 (3)	24 (2)	10 (4)	7 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期、第6期および第9期は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 第5期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第7期から第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第7期から第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 株価収益率については、第6期までは当社株式は非上場であるため記載しておりません。また第7期から第9期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 第7期及び第8期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

8 第6期において、平成17年9月30日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

9 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成12年7月	インターネットの情報提供サービス事業を目的とし、資本金13,000千円にて東京都渋谷区恵比寿南に設立。
平成12年8月	Webの制作・開発等を開始。(現 ソリューション事業)
平成14年3月	本店を東京都港区麻布台に移転。
平成14年6月	インターネットを利用した広告販売を開始(無料懸賞くじ付メール「当たる!?くじメール」)。(現 メディア事業)
平成16年10月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転。
平成17年4月	「住空間」を総合プロデュースする自社セレクトブランド「brava」を開始。(ライフスタイル事業)
平成18年8月	札幌証券取引所アンビシャスに上場。
平成18年11月	情報セキュリティコンサルティングを主な事業とする㈱イズワンを設立。
平成19年7月	業績改善にむけた事業再構築に着手。
平成19年9月	ライフスタイル事業、子会社イズワンのコンサルティング事業より撤退。
平成19年10月	S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ㈱へ第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる。
平成19年12月	子会社イズワンを解散。
平成21年4月	株式会社モバイル・アフィリエイトと合併し、商号を株式会社S Eメディアパートナーズへ変更。

## 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社で構成され、アフィリエイト事業、広告代理事業を事業の柱とし、モバイルを中心にPC分野も含めインターネット事業を幅広く取り組んでおります。また当社の事業はすべて当社が遂行しております。

なお、以下に記載する現在の事業内容は平成21年4月1日を期日とする株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併により、過去の事業内容と異なっております。

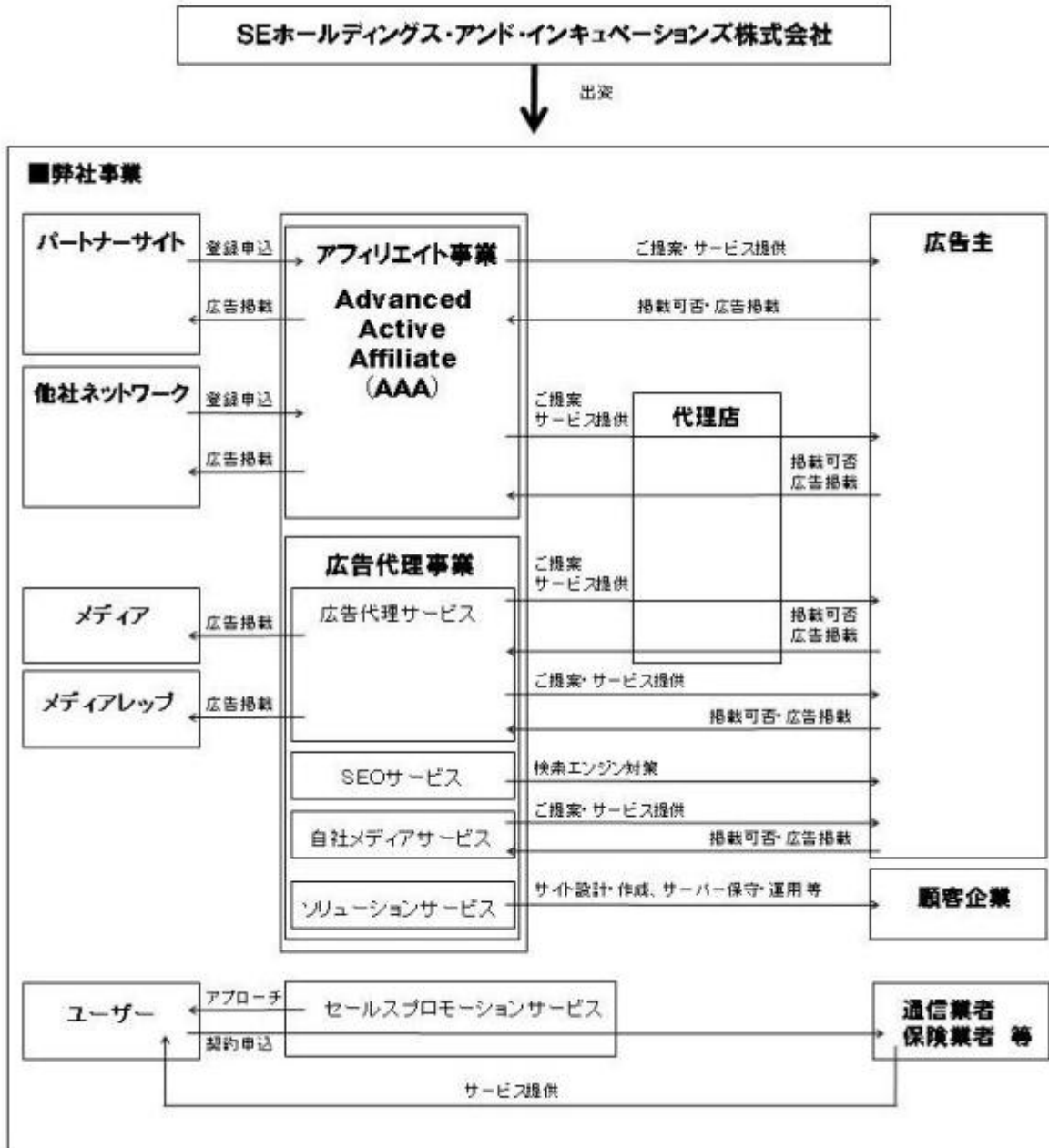
## (1) アフィリエイト事業

アフィリエイト事業は、「商品やサービスの広告を掲載したい」という企業のニーズと「広告を掲載して報酬を得たい」というホームページやメールマガジン運営者(アフィリエイトパートナー)のニーズをマッチングさせることを目的とし、PC・モバイル両対応のアフィリエイトネットワークサービス『Advanced Active Affiliate(AAA)』を展開しております。広告出稿に関する初期費用・月額費用が無料であり、完全成果報酬型のインターネット広告である性質上、リスクを最小限に抑えた広告を幅広く提供しております。また当事業におけるその他のサービスとして、インターネットを活用したクライアント企業の取次代理店を請け負うセールスプロモーションサービスを展開しております。

## (2) 広告代理事業

広告代理事業は、純広告や検索連動型(リスティング)広告の販売と運用を中心に、広告効果の高いSEO媒体や自社メディアの運営を行っております。純広告ではその広告ジャンルのノウハウを吸収、具現化することで広告主の求めるニーズにあったプロモーションを提供し、検索連動型(リスティング)広告では、獲得・購入単価に合わせた運用管理を行うことで、限られた予算内で最高のパフォーマンスを上げ、且つリスクを最小限に抑えた広告を提供しております。また当事業におけるその他のサービスとして、モバイル・PC両分野における導入が早く安価なASPサービスのご紹介、細かなカスタマイズ、システムの負荷軽減、システムの保守・監視を提供するソリューションサービスを展開しております。

以上述べた事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) SEホールディングス ・アンド・インキュ ベーションズ(株)	東京都新宿区	1,406	事業子会社の管理 統括等	(54.60)	役員の兼任 1名

(注) 1 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の( )は被所有割合を示しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7(3.3)	30.6	1.4	4,395

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年9月以降のサブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱や急激な円高、原油・原材料価格の乱高下などにより景気後退局面に入っており、先行きの不透明感を抱えながら推移いたしました。インターネット広告分野におきましては、景気動向の影響により伸びは鈍化しているものの、利用者数の拡大及びモバイル化の進展により拡大基調は続いており、サービスの多様化や顧客ニーズの変化が激しくなっております。

このような状況下、当社は、インターネットビジネスを加速させてさらなる規模拡大を目指して、当社のもつインターネット集客ノウハウを利用したビジネス展開を積極的に推進しました。メディア事業分野においては自社の集客ノウハウを利用した新しい手法での自社メディア開発と早期収益化のための規模拡大を目指した積極的なプロモーション投資を行いました。またソリューション事業分野においてはウェブサイト構築運用を通じた当社のインターネット集客ノウハウの提供を推進しました。しかしながら投下したプロモーションコストを回収するレベルまでの売上計上ができず、また下期においてソリューション事業部の受注が減少したことにより大幅な損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高331,561千円（前年比78.2%）、営業損失115,725千円（前年比14,571千円損失増）、経常損失111,592千円（前年比14,482千円損失減）、当期純損失132,276千円（前年比220,582千円損失減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### （メディア事業）

当事業分野においては、自社媒体の運営及び、SEO、SEMに関連する他社媒体の販売を行っております。当事業年度において、当社が有するインターネット集客ノウハウを利用した新しい手法での自社メディア開発及び早期収益化のための規模拡大を目指し、積極的なプロモーション投資を行いました。その結果売上高は246,062千円（前年比120.1%）と成長させることができました。しかしながら投下コストに見合う増収を達成できず、大幅な損失を計上することとなりました。

#### （ソリューション事業）

当事業分野においては、顧客企業に対しウェブサイト制作やウェブシステム構築の調査企画から運用支援まで、幅広いフェーズでのサービスの提供を行っております。当事業年度においては、音楽配信サイトの開発やモバイルサイト開発等技術力の蓄積を推進し、幅広い分野でのクライアントに対する受注活動を推進いたしました。しかし世界的な景気減速の影響を受けたクライアント企業の新規IT投資の抑制や予算縮小の影響により、受注推移が大幅に計画を下回り、売上高については85,499千円（前年比61.3%）となり、大幅な損失を計上することとなりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ199,621千円減少し、119,146千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、各キャッシュ・フローについての前年同期との比較分析は行っておりません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31,229千円のマイナスとなりました。これは主として、税引前当期純損失の計上、仕入債務の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、137,080千円のマイナスとなりました。これは主として、グループ会社への貸付、投資有価証券の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、無形固定資産の取得による支出は自社サイトの構築費用等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,312千円のマイナスとなりました。借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	236,668	112.2	300	3.1
ソリューション事業	91,554	77.6	13,548	180.8
合計	328,222	99.8	13,848	80.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	246,062	120.1
ソリューション事業	85,499	61.3
合計	331,561	78.2

- (注) 1 事業部門間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 当事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カミング	51,250	12.1	1,200	0.4
全国生活協同組合連合会	29,785	7.0	105,024	31.7

## 3 【対処すべき課題】

## (ア) 継続的な営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスの改善

当社は、「第2. 事業の状況、4. 事業等のリスク、(c) 継続した営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスについて」に記載のとおり、前事業年度及び当事業年度において、継続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当該状況を改善することが急務となっております。これに対し当社は、「第2. 事業の状況、7. 財政状態及び経営成績の分析、(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、平成21年4月1日に株式会社モバイル・アフィリエイトと合併し、事業規模の拡大、事業構造の転換、営業力の抜本的な改善を行いました。今後につきましては、親会社グループとの連携、協力のもと、両社の有していた事業のシナジーの発揮と経営の合理化を進めるとともに、各事業における収益改善のための施策を着実に実施することにより、収益性の改善をすすめてまいります。

## (イ) システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社のアフィリエイト事業の拡大にあたり、急激に増加するトラフィックや取引データを管理するシステムを安定的かつ効率的に運用し、拡張していく技術の開発とその体制の確立が必要となります。また、不正成果獲得の防止や、外部からの不正アクセスによる取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、更なるシステムの安全性強化の施策を講じることが必要となります。さらに変化が激しいインターネット業界において当社の業況推移を適時に経営判断へと反映させていくことのための内部管理体制の充実が今後更に重要となってくると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

##### (a) 事業環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新の進展は著しく、当社が現在利用している技術や手法が急激に変化する事も予想されます。そのような変化に対応すべく日々業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等の情報収集を進めておりますが、このような変化に対応しきれない場合、また対応するために多大な時間を要した場合には競争力が低下し、業績が悪化する可能性があります。

##### (b) 法令及び公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社が運営しているアフィリエイト広告サービスは、数多くのパートナーへ広告を委託しており、広告手法、内容についてはパートナーの裁量に任せる部分が多く、法令や公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告主及びパートナーサイトの各種登録時の審査や運営規約上の制限を設けて、広告及びサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に登録されているパートナーサイトのモニタリングを行い、掲載内容など規約の遵守状況を監視しており、もし規約に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社サービスの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (c) 継続した営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスについて

当社は前事業年度に101,154千円、当事業年度に115,725千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも前事業年度に110,184千円、当事業年度に31,229千円のマイナスとなっており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。当該状況を解消すべく、「第2．事業の状況、7．財政状態及び経営成績の分析、(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社としての対策を講じておりますが、これらの対策が計画通りに進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

(注) 前期は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前期の営業キャッシュ・フローは連結ベースの数値にて記載しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併について

当社は、株式会社モバイル・アフィリエイト（以下「モバイル・アフィリエイト」）と、平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を平成21年1月20日付にて締結し、合併期日平成21年4月1日をもちまして合併いたしました。

#### (1)合併の目的

当社が属するインターネット広告業界におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いておりますが、サービスの多様化や顧客ニーズの変化と企業間の競争は一段と激しさを増しております。このような状況下で今後当社が更に発展していくためには、一層の営業体制と技術力の強化並びに経営の合理化をはかる必要があり、当社と同じインターネット広告業界で高い営業力、技術力を持つモバイル・アフィリエイトと合併による経営統合を行うことが最善の施策と判断し、合併を行うことと致しました。

#### (2)合併の要旨

##### ・合併の主要日程

平成21年1月20日 合併契約承認取締役会、合併契約締結

平成21年3月27日 合併契約承認株主総会

平成21年4月1日 合併期日

##### ・合併比率の算定根拠

当社は、本合併にあたり、モバイル・アフィリエイトの株式1株に対し、当社株式1株の割当(以下「合併比率」という。)をもって当社の普通株式を割当交付いたしました。本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、税理士法人UAP（以下「UAP」という）を、第三者算定機関として任命して合併比率の算定を依頼し、「合併比率算定書」を受領しております。両社は、合併比率算定書における算定結果を参考として、協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

##### ・吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 「株式会社SEメディアパートナーズ」

（英文名：SE Media Partners Co.,Ltd.）

（効力発生日をもって株式会社イージーユーズから商号変更）

本店の所在地 東京都千代田区五番町4-5五番町コスモビル

代表者の氏名 代表取締役社長 大林 浩

事業の内容 アフィリエイト事業、インターネット広告代理事業

合併の詳細につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり採用した会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は279,756千円（前事業年度末は448,430千円）となり、168,673千円減少いたしました。これは、主として売掛金の減少、有価証券の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は134,292千円（前事業年度末は142,238千円）となり、7,945千円減少いたしました。これは、主として保証金の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は40,198千円（前事業年度末は74,626千円）となり、34,428千円減少いたしました。これは、主として短期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は362,260千円（前事業年度末は498,139千円）となり、135,878千円減少いたしました。これは、主として利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度の売上高は331,561千円となりました。メディア事業では積極的なプロモーション投資により売上高は246,062千円（前年比120.1%）と増収となりました。ソリューション事業では案件数の減少により売上高は85,499千円（前年比61.3%）と減収となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度の売上原価は298,478千円となり、売上総利益は33,083千円（前年比33%）、売上総利益率10.0%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、148,809千円となり、営業損失115,725千円（前年比14,571千円増）、営業利益率は 34.9%となりました。

#### (経常損失)

営業外収益は8,018千円となりました。

また営業外費用は3,884千円となり、経常損失111,592千円（前年比14,482千円損失減）、経常利益率33.7%となりました。

#### (税引前当期純損失)

税引前当期純損失は、投資有価証券評価損9,434千円、ソフトウェア減損損失11,740千円の計上等により132,255千円となりました。

## ( 当期純損失 )

当期純損失は、132,276千円（前年比220,582千円損失減）、売上高純利益率は 39.9%となりました。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「第2. 事業の状況、4. 事業等のリスク、(c)継続した営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスについて」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。当該状況は、前事業年度につきましてはライフスタイル事業等の不採算事業による赤字に起因するものであり、当事業年度につきましてはメディア事業においてサイトプロモーションコスト投資に対する回収が予定通りにすすまなかったこと、及びソリューション事業での大幅な受注の減少により、販売費および一般管理費に対する売上総利益の額が大幅に不足していることが原因であります。今後事業を継続するためには経営方針の転換と事業再構築及び事業規模の拡大が必要であります。

当社はこの課題を解決すべく、当社の約4倍の売上規模を持ち、継続的に営業利益を計上しているモバイル・アフィリエイトと平成21年4月1日をもって合併し、事業の再構築と経営体制の刷新を行いました。本合併により、モバイル・アフィリエイトが有する売上規模に加え、当社の強みであるPCインターネットマーケティング分野とモバイル・アフィリエイトの強みであるモバイルインターネットマーケティング分野での営業力及び技術力が組み合わせられ、PCとモバイルの両分野における総合的なインターネットサービスの提供による事業展開により、事業規模を飛躍的に拡大させてまいります。また翌事業年度におきましては各事業部門にて以下の施策を実施することにより収益性の改善を図って参ります。

## a. アフィリエイト事業

- 当社独占取扱広告での獲得による収益性の向上
- 成果品質の向上による競争力強化
- 重点媒体との提携強化による売上高の向上
- フレッツ光回線取次ビジネスの方針転換による収支改善

## b. 広告代理事業

- 新規分野への進出、営業展開によるシェアの拡大
- SEM事業の強化による新規分野での売上増加
- 自社メディアの選択と集中による収益力改善
- 自社PCメディアのモバイル化による収益機会の増大

以上の施策を実施するとともに、親会社グループとの連携、協力のもと、両社の有していた事業のシナジーの発揮と管理部門の統合による経営の合理化を進め、事業成長と収益性の改善をすすめてまいります。

なお当社といたしましては、上記施策を実施することにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象は解消していると判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資等の総額は、41,587千円であります。その主な内訳は、自社サイト構築等のソフトウェアの取得41,007千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	本社事務所	262	625	-	888	7 (3)
本社 (東京都新宿区)	メディア事業	ソフトウェア等	-	981	47,977	48,959	2 (2)
本社 (東京都新宿区)	ソリューション 事業	ソフトウェア等	-	573	51,172	51,746	3

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 本社事務所を賃借しております。年間賃借料は11,296千円であります。

4 主要な設備のうち賃借設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,424
計	18,424

(注) 平成21年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は75,000株に増加しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,788	19,508	札幌証券取引所 (アンビシャス)	単元株制度を採用して おりません。
計	9,788	19,508		

(注) 1 平成21年4月1日に株式会社モバイル・アフィリエイトと合併したことにより発行済株式数は19,508株に増加しております。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第1回新株予約権（平成15年6月20日定時株主総会決議に基づく平成16年2月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	200(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。



3 当該新株予約権の行使及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び監査役及び顧問及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の役員及び監査役及び顧問及び従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

第6回新株予約権（平成18年3月29日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月30日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \text{または} \frac{\text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または} \text{処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

3 当該新株予約権の行使および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権発行時において当社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役および従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日 (注) 1	2,303	4,606	-	221,600	-	11,000
平成18年8月18日 (注) 2	1,000	5,606	232,050	453,650	232,050	243,050
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	382	5,988	25,800	479,450	14,760	257,810
平成19年10月17日 (注) 4	3,800	9,788	61,940	541,390	61,940	319,750
平成21年3月31日 (注) 5	-	9,788	191,390	350,000	319,750	-

(注) 1 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対し同日をもって、所有株式1株を2株に分割しました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格 : 510,000円

引受価額 : 464,100円

発行価額 : 382,500円

資本組入額 : 191,250円

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 発行価格32,600円(資本組入額16,300円)で3,800株の第三者割当増資をしたことによる増加であります。

割当先は、S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)であります。

5 平成21年3月27日開催の株主総会決議により、平成21年3月31日付で資本金減少、資本準備金減少を行ったものであります。

6 (株)モパイル・アフィリエイトとの平成21年4月1日合併の効力発生をもって、同社株式1株に対し当社の株式1株の割合にて新株式9,720株を割当交付したことにより、発行済株式総数は19,508株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	4	22	1	-	558	585
所有株式数(株)	-	-	289	6,723	1	-	2,775	9,788
所有株式数の割合(%)	-	-	3.0	68.7	0.0	-	28.3	100.0

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	東京都新宿区舟町5番	5,345	54.60
西澤 岳志	東京都渋谷区	522	5.33
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	400	4.08
カブドットコム証券(株)	東京都中央区新川1-28-25	271	2.76
間瀬場 敦	大阪府摂津市	239	2.44
(株)ピーエスシー	東京都港区芝公園2-2-18	200	2.04
西尾 純吾	東京都葛飾区	196	2.00
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株)ジャフコ内)	156	1.59
ジャフコ・ジー8(ピー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株)ジャフコ内)	156	1.59
ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株)ジャフコ内)	156	1.59
ジャフコ・ジーシー1号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株)ジャフコ内)	156	1.59
計		7,797	79.66

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,788株	9,788	-
発行済株式総数	9,788	-	-
総株主の議決権	-	9,788	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

## 平成15年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 平成18年3月29日臨時株主総会決議

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員7名、外部協力者13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第797条第1項の規定に基づく株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	704	21,257

(注) 1 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに反対株主からの株式買取請求により取得した株式は含まれていません。

2 当期間における取得自己株式704株は、(株)モバイル・アフィリエイトとの吸収合併に関して、会社法第797条第1項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものです。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	704	-

### 3 【配当政策】

当社では、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を行なうことを基本方針としておりますが、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保する観点から配当を実施したことはありません。

今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

当社は、資本金及び資本準備金の減少とその他資本剰余金への振替を平成21年3月27日開催の臨時株主総会にて承認し、平成21年3月31日に実施することにより早期の配当実施を含めた剰余金の分配についてより柔軟、機動的な対応が可能となりました。当面は分配可能額の確保に向け内部留保に努めてまいります。利益を積み重ねることにより、一刻も早い配当実施に向け尽力してまいります。

なお当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当に関する決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			550,000	95,000	46,300
最低(円)			86,000	21,700	25,400

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所市場アンビシャスにおけるものであります。

なお、当社株式は平成18年8月18日から札幌証券取引所市場アンビシャスに上場しておりますのでそれ以前については該当ありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	36,100	32,400	33,900	31,400	30,000	31,500
最低(円)	28,100	27,700	29,300	25,400	26,500	26,700

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所市場アンビシャスにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	大林 浩	昭和48年7月4日生	平成11年4月 和光証券株式会社 (現みずほ証券株式会社)入社 平成17年8月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役社長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	460
取締役	広告代理事業 担当兼アフィ リエイト事業 部長	堀内 知之	昭和52年10月21日生	平成14年4月 新光証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)入社 平成17年10月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 平成18年12月 同社取締役兼アフィリエイト事業 部長就任 平成21年4月 当社取締役広告代理事業担当兼ア フィリエイト事業部長就任(現 任)	(注)3	100
取締役	広報・IR・ 新規事業担当	富樫 憲太郎	昭和53年11月14日生	平成14年4月 株式会社武富士入社 平成16年1月 ポラス株式会社入社 平成19年1月 当社入社 平成19年12月 当社経営管理部長就任 平成20年7月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社取締役広報・IR・新規事業 担当就任(現任)	(注)3	14
取締役	-	篠崎 晃一	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 有限会社向井周太郎デザイン研究 所入社 昭和55年2月 株式会社平沢コミュニケーション ズ入社 昭和61年10月 株式会社アーツ入社 昭和62年4月 同社取締役就任 昭和63年7月 株式会社翔泳社(現SEホールディ ングス・アンド・インキュベ ーションズ株式会社)入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成2年4月 武蔵野美術大学非常勤講師(現 任) 平成5年4月 株式会社翔泳社(現SEホールディ ングス・アンド・インキュベ ーションズ株式会社)取締役副社長 就任(現任) 平成9年3月 株式会社クラスエイ取締役就任 (現任) 平成9年4月 株式会社翔泳社(現SEホールディ ングス・アンド・インキュベ ーションズ株式会社)取締役副社長 コミュニケーションデザイン局長 就任 平成13年11月 株式会社翔泳社人材センター(現 株式会社S E プラス)取締役就任 (現任) 平成17年9月 株式会社リバティハウス(現INC ユナイテッド株式会社)取締役就 任 平成18年10月 株式会社S E デザイン代表取締役 社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	森 俊昭	昭和13年4月24日生	昭和37年4月 株式会社東芝入社 平成10年2月 タイムワナーエンターテイメントジャパン株式会社(現、ワナーエンターテイメントジャパン株式会社)常勤監査役就任 平成10年6月 株式会社タイトスコミュニケーションズ常勤監査役就任 平成13年6月 株式会社ミスミ常勤監査役就任 平成13年6月 株式会社モバイル・アフィリエイト常勤監査役就任 平成21年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	佐多 俊一	昭和44年8月2日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年2月 株式会社翔泳社(現S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社)入社 平成10年1月 同社監査役就任 平成11年6月 同社取締役就任 平成12年7月 当社監査役就任 平成15年4月 株式会社コンポーネントソース代表取締役就任(現任) 平成17年11月 株式会社ラナジャパン取締役就任(現任) 平成18年6月 株式会社翔泳社(現S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社)取締役就任(現任) 平成18年10月 株式会社S Eデザイン取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	廣岡 穰	昭和46年7月8日生	平成9年10月 中央監査法人(みずぎ監査法人に名称変更の後、19年7月解散)入所 平成13年5月 公認会計士登録 平成13年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成14年6月 中央青山監査法人入所(みずぎ監査法人に名称変更の後、19年7月解散) 平成19年8月 新日本監査法人入所(現、新日本有限責任監査法人) 平成21年1月 廣岡公認会計士事務所開業 平成21年1月 株式会社アイ・オー・エス監査役就任(現任) 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						628

(注) 1 取締役篠崎晃一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役森俊昭、廣岡穰、佐多俊一各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年6月17日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。

4 平成21年6月17日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。

5 平成20年6月18日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、株主・従業員・取引先などのステークホルダーの利益の調整にあると考えております。当社のコーポレートガバナンスに対する取組みとして、諸規程および組織の整備により迅速な経営判断と適切な業務の運営を行い、企業運営の適正性を確保し企業価値の向上に努めてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 取締役会

取締役会は、取締役4名で構成されており、毎月1回の定例開催と必要に応じて臨時開催を行い基本事項を決定し、各取締役の職務の執行を監督しております。また、月次決算につきまして定例取締役会において、予算と実績の比較検討を行い、迅速な経営判断に役立てております。

##### 監査役会

当社では監査役3名（うち1名は常勤監査役）で監査役会を構成し、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき監査を実施しております。具体的には取締役会をはじめ他の重要な会議において、監査役が常時出席し意見陳述を行うなど取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。また、監査役会は、監査法人と内部監査担当者との連携により、適切な三様監査を執り行っております。

##### 内部監査

社内監査制度として、内部監査室を設置しております。内部監査担当者（1名）は、代表取締役により直接任命され、監査の結果を代表取締役社長に対し直接報告しております。

##### 監査法人等

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。また、顧問弁護士事務所・税理士等の外部機関より、経営全般にわたって適宜助言を受けております。

##### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

新日本有限責任監査法人と内部監査室及び監査役は必要に応じて情報交換を行っております。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

#### (2) 役員報酬等の内容

第9期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬はすべて確定金額により、その内訳は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	24,966千円
監査役に支払った報酬	5,850千円
計	30,816千円
（上記のうち社外役員への報酬	7,650千円）

(3) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は、定款の定めにより、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役篠崎晃一及び社外監査役佐多俊一氏、廣岡穰氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は3,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は2,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(4) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

菅原隆志(新日本有限責任監査法人)

千葉達也(新日本有限責任監査法人)

鳥羽正浩(新日本有限責任監査法人)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 8名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当ができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

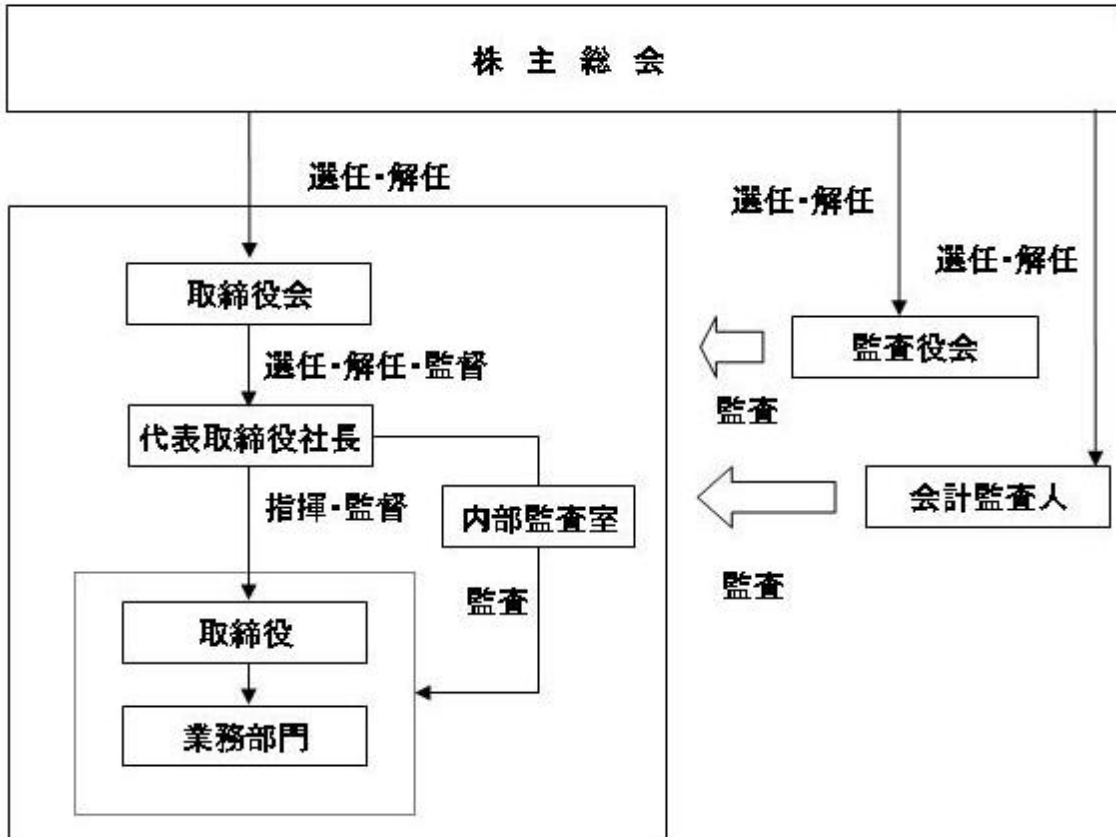
当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (9) 取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

（図表）

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示しますと以下ようになります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,000	221

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価を支払っており、当該業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する支援業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 みすず監査法人

前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表について

連結子会社であった株式会社イズワンが平成20年3月17日に清算終了し、連結子会社がなくなりました。このため、前連結会計年度においては、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

なお当連結会計年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

該当事項はありません。

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
売上高	1	461,077
売上原価	1	364,949
売上総利益		96,128
販売費及び一般管理費	2	215,781
営業損失( )		119,652
営業外収益		
受取利息		2,065
受取配当金		1,536
投資有価証券売却益		5,722
その他		334
営業外収益合計		9,659
営業外費用		
支払利息		2,334
投資有価証券売却損		2,777
本社移転中止費用		8,377
本社移転損失引当金繰入額		4,248
その他		1,945
営業外費用合計		19,684
経常損失( )		129,677
特別損失		
事業撤退損	3	114,208
減損損失	4	52,484
固定資産除却損	5	23,419
特別損失合計		190,113
税金等調整前当期純損失( )		319,791
法人税、住民税及び事業税		386
法人税等調整額		25,357
法人税等合計		25,743
当期純損失( )		345,534

**【連結株主資本等変動計算書】**

該当事項はありません。



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	319,791
減価償却費	13,532
減損損失	52,484
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,555
本社移転損失引当金の増減額	4,248
受取利息及び受取配当金	3,602
支払利息	2,334
投資有価証券売却益	5,722
投資有価証券売却損	2,777
有形固定資産除却損	23,419
事業撤退損	114,208
売上債権の増減額( は増加)	75,372
たな卸資産の増減額( は増加)	4,234
長期営業債権の増減額( は増加)	3,303
仕入債務の増減額( は減少)	55,141
未払費用の増減額( は減少)	10,493
その他	9,717
小計	110,601
利息及び配当金の受取額	3,217
利息の支払額	2,353
法人税等の支払額	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	199,998
投資有価証券の取得による支出	107,601
投資有価証券の売却による収入	66,833
有形固定資産の取得による支出	22,350
無形固定資産の取得による支出	93,181
敷金保証金の差入による支出	9,736
その他	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	45,000
長期借入金の返済による支出	5,786
株式の発行による収入	122,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,132

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,817
現金及び現金同等物の期首残高	321,584
現金及び現金同等物の期末残高	318,767

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	前連結会計年度において連結子会社でありました(株)イズワンを連結の対象にしておりましたが、平成20年3月17日に清算が終了したことにより、当連結会計年度末には連結子会社はありません。したがって、当連結会計年度においては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)イズワンを連結の対象にしておりましたが、平成20年3月17日付で清算終了となったため、連結損益計算書の作成にあたっては、同日までの損益計算書を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期の本社移転計画の決定に伴い、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,248千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前連結会計年度843千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前連結会計年度650千円)は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,400千円)は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。									
売上高	54,990千円								
売上原価	54,990千円								
2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの									
役員報酬	45,995千円								
給与手当	47,566千円								
支払報酬	37,565千円								
貸倒引当金繰入額	4,643千円								
3 事業撤退損は、ライフスタイル事業からの撤退に伴い発生したものです。									
4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール広告関連ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,751</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング事業に係わるのれん</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,484</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	メール広告関連ソフトウェア	50,751	コンサルティング事業に係わるのれん	1,733	合計	52,484	
内容	金額(千円)								
メール広告関連ソフトウェア	50,751								
コンサルティング事業に係わるのれん	1,733								
合計	52,484								
当社グループは原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。									
事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつあるメール広告ビジネスの中止、及び子会社が営んでるコンサルティング事業からの撤退を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。									
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。									
ソフトウェア	23,419千円								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	209,794千円
有価証券	109,974千円
計	319,769千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	1,001千円
現金及び現金同等物	318,767千円

(注)連結子会社であった㈱イズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、前連結会計年度末では連結子会社が無くなったため連結貸借対照表は作成しておりません。よって前連結会計年度の「現金及び預金勘定」、「有価証券」、「預金期間3ヶ月超の定期預金」及び「現金及び現金同等物」の残高の金額については、それぞれ個別財務諸表上の金額を基に記載しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	607千円
減価償却費相当額	572千円
支払利息相当額	56千円
2 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
3 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役1 当社従業員13	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 164	普通株式 148
付与日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	同左	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ～平成25年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月29日
権利確定前			
期首(株)	-	-	132
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	132
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	604	44	-
権利確定(株)	-	-	132
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	24	26
未行使残(株)	604	20	106

(注)平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	120,000	150,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略していません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	メディア事業 (千円)	ライフスタイル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,392	204,962	79,528	37,194	461,077	-	461,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,106	1,106	(1,106)	-
計	139,392	204,962	79,528	38,301	462,184	(1,106)	461,077
営業費用	141,798	223,807	159,431	57,132	582,169	(1,439)	580,730
営業損失	2,406	18,844	79,903	18,830	119,984	(332)	119,652
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,223	7,983	1,039	230	11,476	2,055	13,532
減損損失	-	50,751	-	1,733	52,484	-	52,484
資本的支出	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 事業の区分は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

メディア事業.....インターネット広告販売等

ソリューション事業.....Webシステムの開発、構築、保守、運用等

ライフスタイル事業.....住宅設備機器の販売等

その他の事業.....情報セキュリティコンサルティング等(株イーズワン)

3 当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成しておりませんので、資産及び資本的支出についての記載をしておりません。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号 ) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	東京都 新宿区	1,406,612	事業子 会社の 管理統 括等	(被所有) 直接54.61	兼任 1人	-	第三者割当 増資(注)	123,880	-	-

(注)平成19年10月17日の第三者割当増資に伴い、発行価格32,600円（資本組入額16,300円）にて、発行株式3,800株全株をS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に割当てました。これに伴い、当社に対する議決権所有割合が増加したため、同社の属性をその他の関係会社から親会社に変更しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	-
1株当たり当期純損失金額	44,747.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1.前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額については記載しておりません。

2.算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	345,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	345,534
期中平均株式数(株)	7,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数365個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	209,794	120,150
受取手形	21,940	-
売掛金	88,481	39,352
有価証券	109,974	-
仕掛品	382	2,097
貯蔵品	110	-
前払費用	5,828	12,078
短期貸付金	-	100,000
未収消費税等	7,481	-
その他	5,777	6,470
貸倒引当金	1,340	392
流動資産合計	448,430	279,756
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,993	300
減価償却累計額	1,548	37
建物(純額)	1,444	262
工具、器具及び備品	16,568	15,448
減価償却累計額	11,876	13,267
工具、器具及び備品(純額)	4,692	2,180
有形固定資産合計	6,137	2,443
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	84,260	99,150
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	84,332	99,222
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,928	31,884
保証金	11,509	-
破産更生債権等	3,303	2,798
その他	4,331	742
貸倒引当金	3,303	2,798
投資その他の資産合計	51,768	32,626
<b>固定資産合計</b>	142,238	134,292
<b>資産合計</b>	590,668	414,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,138	6,602
短期借入金	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,312	6,312
未払費用	16,430	19,937
未払法人税等	1,040	1,165
前受金	-	218
預り金	2,457	1,312
前受収益	-	361
本社移転損失引当金	4,248	557
契約取次促進費用引当金	-	3,730
流動負債合計	74,626	40,198
固定負債		
長期借入金	17,902	11,590
固定負債合計	17,902	11,590
負債合計	92,528	51,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,390	350,000
資本剰余金		
資本準備金	319,750	-
その他資本剰余金	-	511,140
資本剰余金合計	319,750	511,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	354,577	486,854
利益剰余金合計	354,577	486,854
株主資本合計	506,562	374,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,422	12,024
評価・換算差額等合計	8,422	12,024
純資産合計	498,139	362,260
負債純資産合計	590,668	414,048

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
メディア・ソリューション売上高	1 344,354	1 331,561
ライフスタイル売上高	79,528	-
売上高合計	423,882	331,561
<b>売上原価</b>		
メディア・ソリューション売上原価	1 215,841	1 298,478
ライフスタイル売上原価	107,721	-
売上原価合計	323,562	298,478
<b>売上総利益</b>	100,320	33,083
販売費及び一般管理費	2 201,475	2 148,809
<b>営業損失( )</b>	101,154	115,725
<b>営業外収益</b>		
受取利息	545	1,906
有価証券利息	1,508	828
受取配当金	1,536	128
投資有価証券売却益	5,722	166
保険解約返戻金	-	3,366
受取保険金	-	944
雑収入	688	-
その他	-	677
<b>営業外収益合計</b>	10,002	8,018
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,334	620
投資有価証券売却損	2,777	1,863
株式交付費	961	-
貸倒損失	3 15,813	-
本社移転費用	-	842
本社移転損失引当金繰入額	4,248	557
本社移転中止費用	8,377	-
その他	407	1
<b>営業外費用合計</b>	34,922	3,884
<b>経常損失( )</b>	126,074	111,592
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	629
<b>特別利益合計</b>	-	629

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別損失</b>		
事業撤退損	4 114,208	-
減損損失	5 50,751	5 11,740
固定資産除却損	6 23,419	-
固定資産売却損	-	7 117
投資有価証券評価損	-	9,434
関係会社株式清算損	15,000	-
特別損失合計	203,379	21,293
税引前当期純損失( )	329,454	132,255
法人税、住民税及び事業税	206	290
過年度法人税等	-	269
法人税等調整額	23,199	-
法人税等合計	23,405	20
当期純損失( )	352,859	132,276

## 【売上原価明細書】

当社はライフスタイル事業より平成19年9月30日をもって撤退しているため、当事業年度のライフスタイル売上原価明細書は作成しておりません。

## メディア・ソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	228	0.1	39,543	11.6
媒体費		61,512	19.9	214,587	63.2
労務費		38,968	12.6	36,780	10.8
外注費		97,411	31.5	17,106	5.0
経費		111,065	35.9	31,932	9.4
当期総費用		309,186	100.0	341,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		218		382	
合計		309,404		341,582	
期末仕掛品たな卸高		382		2,097	
他勘定振替高	2	93,181		41,007	
メディア・ソリューション売上原価		215,841		298,478	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
販売促進費 88,912千円	減価償却費 12,786千円
減価償却費 8,866千円	地代家賃 4,954千円
	契約取次促進費用引当金 繰入額 3,730千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
無形固定資産への振替高 93,181千円	無形固定資産への振替高 41,007千円



## ライフスタイル売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	81,966	76.2
労務費		11,602	10.8
外注費		5,697	5.3
経費		8,306	7.7
当期総費用		107,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,052	
合計		109,624	
期末仕掛品たな卸高	-		
他勘定振替高	2	1,903	
ライフスタイル売上原価		107,721	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によつております。	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	169千円
地代家賃	2,859千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
事業撤退損への振替高	1,903千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	479,450	541,390
当期変動額		
新株の発行	61,940	-
資本金から剰余金への振替	-	191,390
当期変動額合計	61,940	191,390
当期末残高	541,390	350,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	257,810	319,750
当期変動額		
新株の発行	61,940	-
準備金から剰余金への振替	-	319,750
当期変動額合計	61,940	319,750
当期末残高	319,750	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	191,390
準備金から剰余金への振替	-	319,750
当期変動額合計	-	511,140
当期末残高	-	511,140
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	257,810	319,750
当期変動額		
新株の発行	61,940	-
資本金から剰余金への振替	-	191,390
当期変動額合計	61,940	191,390
当期末残高	319,750	511,140
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,718	354,577
当期変動額		
当期純損失( )	352,859	132,276
当期変動額合計	352,859	132,276
当期末残高	354,577	486,854
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,718	354,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	352,859	132,276
<b>当期変動額合計</b>	<b>352,859</b>	<b>132,276</b>
当期末残高	354,577	486,854
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	735,541	506,562
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	123,880	-
当期純損失( )	352,859	132,276
<b>当期変動額合計</b>	<b>228,979</b>	<b>132,276</b>
当期末残高	506,562	374,285
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	8,422
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,422	3,602
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,422</b>	<b>3,602</b>
当期末残高	8,422	12,024
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	8,422
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,422	3,602
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,422</b>	<b>3,602</b>
当期末残高	8,422	12,024
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	735,541	498,139
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	123,880	-
当期純損失( )	352,859	132,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,422	3,602
<b>当期変動額合計</b>	<b>237,402</b>	<b>135,878</b>
当期末残高	498,139	362,260

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	132,255
減価償却費	16,669
減損損失	11,740
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,452
本社移転損失引当金の増減額	3,690
契約取次促進費用引当金の増減額	3,730
有価証券利息	828
受取利息及び受取配当金	2,034
支払利息	620
有形固定資産売却損益( は益)	117
投資有価証券評価損益( は益)	9,434
投資有価証券売却益	166
投資有価証券売却損	1,863
保険解約損益( は益)	3,366
売上債権の増減額( は増加)	71,069
たな卸資産の増減額( は増加)	1,604
仕入債務の増減額( は減少)	12,536
その他	9,128
小計	33,561
利息及び配当金の受取額	2,907
利息の支払額	553
法人税等の還付額	269
法人税等の支払額	290
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,229</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	25,600
投資有価証券の売却による収入	15,232
有形固定資産の取得による支出	580
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	41,007
敷金及び保証金の差入による支出	542
敷金及び保証金の回収による収入	11,309
貸付けによる支出	100,000
保険積立金の解約による収入	5,159
その他	1,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,080</b>

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	25,000
長期借入金の返済による支出	6,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,621
現金及び現金同等物の期首残高	318,767
現金及び現金同等物の期末残高	1 119,146

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～5年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期の本社移転計画の決定に伴い、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。これにより経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,248千円増加しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。  (3) 契約取次促進費用引当金 フレッツ光回線販売代理事業において契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため、当事業年度以降負担すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、フレッツ光回線販売代理事業を開始したことにより、契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため計上しております。これにより売上総利益は3,730千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は同額増加しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なおリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前事業年度2,182千円)は、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度2,531千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「保証金」(当事業年度562千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「雑収入」(当事業年度217千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> </table>	売上高	54,990千円	売上原価	54,990千円	<p>1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,890千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">30,900千円</td> </tr> </table>	売上高	30,890千円	売上原価	30,900千円														
売上高	54,990千円																						
売上原価	54,990千円																						
売上高	30,890千円																						
売上原価	30,900千円																						
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 96.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,850千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">43,742千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">37,247千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,643千円</td> </tr> </table>	役員報酬	39,850千円	給与手当	43,742千円	支払報酬	37,247千円	地代家賃	12,681千円	減価償却費	4,266千円	貸倒引当金繰入額	4,643千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は 2.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,309千円</td> </tr> <tr> <td>サーバー管理費</td> <td style="text-align: right;">7,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,882千円</td> </tr> </table>	役員報酬	30,816千円	給与手当	21,535千円	支払報酬	39,309千円	サーバー管理費	7,682千円	減価償却費	3,882千円
役員報酬	39,850千円																						
給与手当	43,742千円																						
支払報酬	37,247千円																						
地代家賃	12,681千円																						
減価償却費	4,266千円																						
貸倒引当金繰入額	4,643千円																						
役員報酬	30,816千円																						
給与手当	21,535千円																						
支払報酬	39,309千円																						
サーバー管理費	7,682千円																						
減価償却費	3,882千円																						
3 貸倒損失は、関係会社に対するものであります。																							
4 事業撤退損は、ライフスタイル事業からの撤退に伴い発生したものです。																							
<p>5 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール広告関連ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつあるメール広告ビジネスの中止を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	メール広告関連ソフトウェア	50,751	<p>5 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア事業自社サイトソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつある一部の自社サイトについて運用停止を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	メディア事業自社サイトソフトウェア	11,740														
内容	金額 (千円)																						
メール広告関連ソフトウェア	50,751																						
内容	金額 (千円)																						
メディア事業自社サイトソフトウェア	11,740																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,419千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	23,419千円																					
ソフトウェア	23,419千円																						
	<p>7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	117千円																				
工具、器具及び備品	117千円																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,988	3,800		9,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年10月17日付第三者割当増資による増加 3,800株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,788	-	-	9,788

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	120,150千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	1,004千円
現金及び現金同等物	119,146千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,862</td> <td>811</td> <td>2,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,862	811	2,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,856</td> <td>1,380</td> <td>1,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,856	1,380	1,475
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	2,862	811	2,051														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	2,856	1,380	1,475														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,084千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	564千円	1年超	1,520千円	合計	2,084千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	577千円	1年超	942千円	合計	1,520千円				
1年内	564千円																
1年超	1,520千円																
合計	2,084千円																
1年内	577千円																
1年超	942千円																
合計	1,520千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	607千円	減価償却費相当額	572千円	支払利息相当額	56千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	607千円	減価償却費相当額	564千円	支払利息相当額	42千円				
支払リース料	607千円																
減価償却費相当額	572千円																
支払利息相当額	56千円																
支払リース料	607千円																
減価償却費相当額	564千円																
支払利息相当額	42千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
	オペレーティング・リース取引 (借主側)																
	1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,457千円	1年超	15,762千円	合計	25,220千円										
1年内	9,457千円																
1年超	15,762千円																
合計	25,220千円																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,920	5,700	780
小計	4,920	5,700	780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,457	5,110	1,347
投資信託	1,942	1,332	610
外国投資信託	31,031	23,786	7,245
小計	39,431	30,228	9,202
合計	44,351	35,928	8,422

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理の対象となるものはありません。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で回復可能性のないものについて減損処理をおこなうこととしております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
147,398	5,722	2,777

## 3 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
マネー・マネジメント・ファンド	41,017
フリー・ファイナンシャル・ファンド	38,512
マネー・リザーブ・ファンド	10,030
キャッシュ・ファンド	20,414
合計	109,974

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	22,242	14,135	8,107
外国投資信託	21,667	17,749	3,917
合計	43,909	31,884	12,024

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損9,434千円を計上しております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で回復可能性のないものについて減損処理をおこなうこととしております。

### 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,232	166	1,863

### 3 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 148
付与日	平成16年2月25日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ~平成25年6月30日	平成18年4月30日 ~平成25年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	604	106
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	204	24
未行使残(株)	400	82

(注)平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	150,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

## (税効果会計関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">190,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">225,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	未払事業税	305千円	移転損失引当金	1,729千円	小計	2,034千円	評価性引当額	2,034千円	計	-	繰越欠損金	190,050千円	貸倒引当金	1,588千円	投資有価証券評価損	12,606千円	固定資産除却損	411千円	減損損失	17,465千円	その他有価証券評価差額金	3,428千円	小計	225,551千円	評価性引当額	225,551千円	計	-	繰延税金資産計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約取次促進費用引当金</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">205,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">239,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	本社移転損失引当金	226千円	契約取次促進費用引当金	1,518千円	未払事業税	368千円	貸倒引当金	342千円	小計	2,455千円	評価性引当額	2,455千円	計	-	繰越欠損金	205,072千円	投資有価証券評価損	16,446千円	減損損失	12,075千円	貸倒引当金	794千円	その他有価証券評価差額金	4,894千円	小計	239,283千円	評価性引当額	239,283千円	計	-	繰延税金資産計	-
未払事業税	305千円																																																														
移転損失引当金	1,729千円																																																														
小計	2,034千円																																																														
評価性引当額	2,034千円																																																														
計	-																																																														
繰越欠損金	190,050千円																																																														
貸倒引当金	1,588千円																																																														
投資有価証券評価損	12,606千円																																																														
固定資産除却損	411千円																																																														
減損損失	17,465千円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,428千円																																																														
小計	225,551千円																																																														
評価性引当額	225,551千円																																																														
計	-																																																														
繰延税金資産計	-																																																														
本社移転損失引当金	226千円																																																														
契約取次促進費用引当金	1,518千円																																																														
未払事業税	368千円																																																														
貸倒引当金	342千円																																																														
小計	2,455千円																																																														
評価性引当額	2,455千円																																																														
計	-																																																														
繰越欠損金	205,072千円																																																														
投資有価証券評価損	16,446千円																																																														
減損損失	12,075千円																																																														
貸倒引当金	794千円																																																														
その他有価証券評価差額金	4,894千円																																																														
小計	239,283千円																																																														
評価性引当額	239,283千円																																																														
計	-																																																														
繰延税金資産計	-																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(持分法損益等)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	SEモバイル・ アンド・オン ライン株式会 社	東京都 新宿区	30,000	ソフトウェ ア・ネット ワーク事業	-	金銭消費貸 借契約の締 結	資金の貸付 利息の受取	100,000 1,632	短期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引に係る条件については、両当事者が独自の立場で交渉し、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社  
(ジャスダック証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,892.87円	1株当たり純資産額	37,010.70円
1株当たり当期純損失金額	45,696.04円	1株当たり当期純損失金額	13,514.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	498,139	362,260
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	498,139	362,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,788	9,788

## 2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	352,859	132,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	352,859	132,276
普通株式の期中平均株式数(株)	7,721	9,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数365個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数241個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併)

当社は平成21年1月20日開催の取締役会における決議を経て、株式会社モバイル・アフィリエイト(以下「モバイル・アフィリエイト」)(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:大林浩)と、平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成21年3月27日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成21年4月1日をもちまして合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

当社が属するインターネット広告業界におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いておりますが、サービスの多様化や顧客ニーズの変化と企業間の競争は一段と激しさを増しております。このような状況下で今後当社が更に発展していくためには、一層の営業体制と技術力の強化並びに経営の合理化をはかる必要があり、当社と同じインターネット広告業界で高い営業力、技術力を持つモバイル・アフィリエイトと合併による経営統合を行うことが最善の施策と判断し、合併契約を締結するに至りました。

本合併により、当社の強みであるPCインターネットマーケティング分野とモバイル・アフィリエイトの強みであるモバイルインターネットマーケティング分野での営業力及び技術力が組み合わせられることで、PCとモバイルの両分野における総合的なインターネットサービスの展開が可能となります。また間接部門の共有化、経営リソースの統合等により、組織の強化と販売管理費の削減を行うことができます。本合併による効果を最大限に発揮させ、早期の収益性の向上を図ってまいります。

2. 被合併法人の名称、経営指標等

名称:株式会社モバイル・アフィリエイト

事業内容:アフィリエイト事業、インターネット広告代理事業

3. 合併の要旨

(1)合併の期日(効力発生日)

平成21年4月1日

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、モバイル・アフィリエイトは解散いたしました。当社は合併期日をもって商号変更をおこない、「株式会社SEメディアパートナーズ」を新商号といたしました。

### (3)合併比率

会社名 当社 モバイル・アフィリエイト

合併比率 1対1

(注) 1. 株式の割当比率

モバイル・アフィリエイトの株式1株に対し、当社株式1株を割り当てました。

2. 合併により発行する新株式

普通株式9,720株

3. 合併による引継資産及び負債

総資産294百万円

純資産98百万円

### (4)会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としての会計処理を適用しております。

(吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りについて)

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、モバイル・アフィリエイトを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記の通り自己株式の買取りを行っております。

(1) 反対株主数 4名

(2) 買取請求を受けた日平成 21年3月23日

(3) 買取請求株式数 普通株式624株

(4) 買取株式数 普通株式624株

(5) 取得価額 18,985,200円(1株につき30,425円)

(6) 取得日平成21年5月14日

(7) 取得の方法市場外取引

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	eZuz korea	29,790	0
		小計	29,790	0
計		29,790	0	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	みずほエマージングボンドオープン	10,000,000口	6,876
		インベスコ世界株式オープン	10,000,000口	3,636
		中国人民元建て短期債券投信	500口	4,719
		M I P 日本株オープン	12,476,607口	5,517
		D I A M ストラテジック J - R E I T ファンド	11,779,951口	7,411
		その他(2銘柄)	4,513,035口	3,723
		小計		31,884
計			31,884	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,993	300	2,993	300	37	134	262
工具、器具及び 備品	16,568	280	1,400	15,448	13,267	2,158	2,180
有形固定資産 計	19,562	580	4,393	15,748	13,305	2,293	2,443
無形固定資産							
ソフトウェア	91,721	41,007	14,814 (11,740)	117,913	18,762	14,375	99,150
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
無形固定資産 計	91,793	41,007	14,814 (11,740)	117,985	18,762	14,375	99,222

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 自社サイト等 41,007千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア サイトの運用停止による減損 11,740千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	-	-	-
一年以内に返済予定の長期借入金	6,312	6,312	1.9	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	17,902	11,590	1.9	平成22年～24年
リース債務（一年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	49,214	17,902	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,312	5,278	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,643	1,511	823	2,140	3,191
本社移転損失引当金	4,248	577	4,248	-	577
契約取次促進費用引当金	-	3,730	-	-	3,730

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	39,094
定期預金	81,056
小計	120,150
合計	120,150

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国生活協同連合組合	11,247
(株)ハローコミュニケーションズ	8,734
(株)ベンチャーバンク	5,564
バリューコマース(株)	4,639
日本リーテック(株)	2,330
その他	6,835
合計	39,352

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
88,481	347,042	396,171	39,352	91.0	67.2

## 仕掛品

品目	金額(千円)
ウェブ構築の開発受託案件	2,097
合計	2,097

## 短期貸付金

相手先	金額(千円)
S Eモバイル・アンド・オンライン(株)	100,000
合計	100,000

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ライフスケープ	3,178
(株)S Eプラス	579
(株)ファンコミュニケーションズ	483
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)	415
グーグル(株)	399
その他	1,545
合計	6,602

## (3)【その他】

## 当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	105,388	84,694	63,309	78,169
税引前四半期純損失(千円)	14,069	17,947	45,607	54,631
四半期純損失(千円)	14,141	17,750	45,680	54,703
1株当たり四半期純損失金額(円)	1,444.79	1,813.53	4,666.97	5,588.87



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取	
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.semp.jp/ir/news.html">http://www.semp.jp/ir/news.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月19日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第8期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年10月10日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第9期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月6日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月4日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月6日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定(吸収合併)に基づく臨時報告書  
平成21年1月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

平成21年4月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社イージーユーズ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イージーユーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イージーユーズ及び連結子会社の平成20年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社イージーユーズ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イージーユーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イージーユーズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社S Eメディアパートナーズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正 浩

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Eメディアパートナーズ（旧社名：株式会社イージーユーズ）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Eメディアパートナーズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日をもって株式会社モバイル・アフィリエイトと合併した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は合併に反対する株主より会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受け、平成21年5月14日に自己株式の買取りを実施した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社S Eメディアパートナーズ（旧社名：株式会社イージーユーズ）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社S Eメディアパートナーズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年4月1日をもって株式会社モバイル・アフィリエイトと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。